

第6回 繊維産業のサステナビリティに関する検討会

なぜサステナビリティが求められているのか

2021年 6月25日

経営企画部副部長 プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト

吉高 まり

ハーマン・デイリーの3原則

持続可能な経済が満たさないとならない物的な条件

1. 再生可能な資源の使用量は、再生される量の範囲にする
2. 再生できない資源の利用は、再生可能な資源の再生可能な利用によって代替できる仕組みへ置き換える。置き換えができない間は、枯渇させないですむ年数の範囲においてそれが可能となるような速度での使用にとどめる
3. 自然環境へ人間界から戻される不要物の質や内容は、自然環境が無害化などの処理できる範囲にする

ハーマン・E. デイリー

『持続可能な発展の経済学』(1996)

“Toward a steady-state economy”(1973)

持続可能な開発とはなにか？

■ Our Common Future (我ら共有の未来)

- 1987年、国連の「環境と開発に関する世界委員会」でブルントラント委員長(当時のノルウェー首相)が発表した報告書
- 将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発

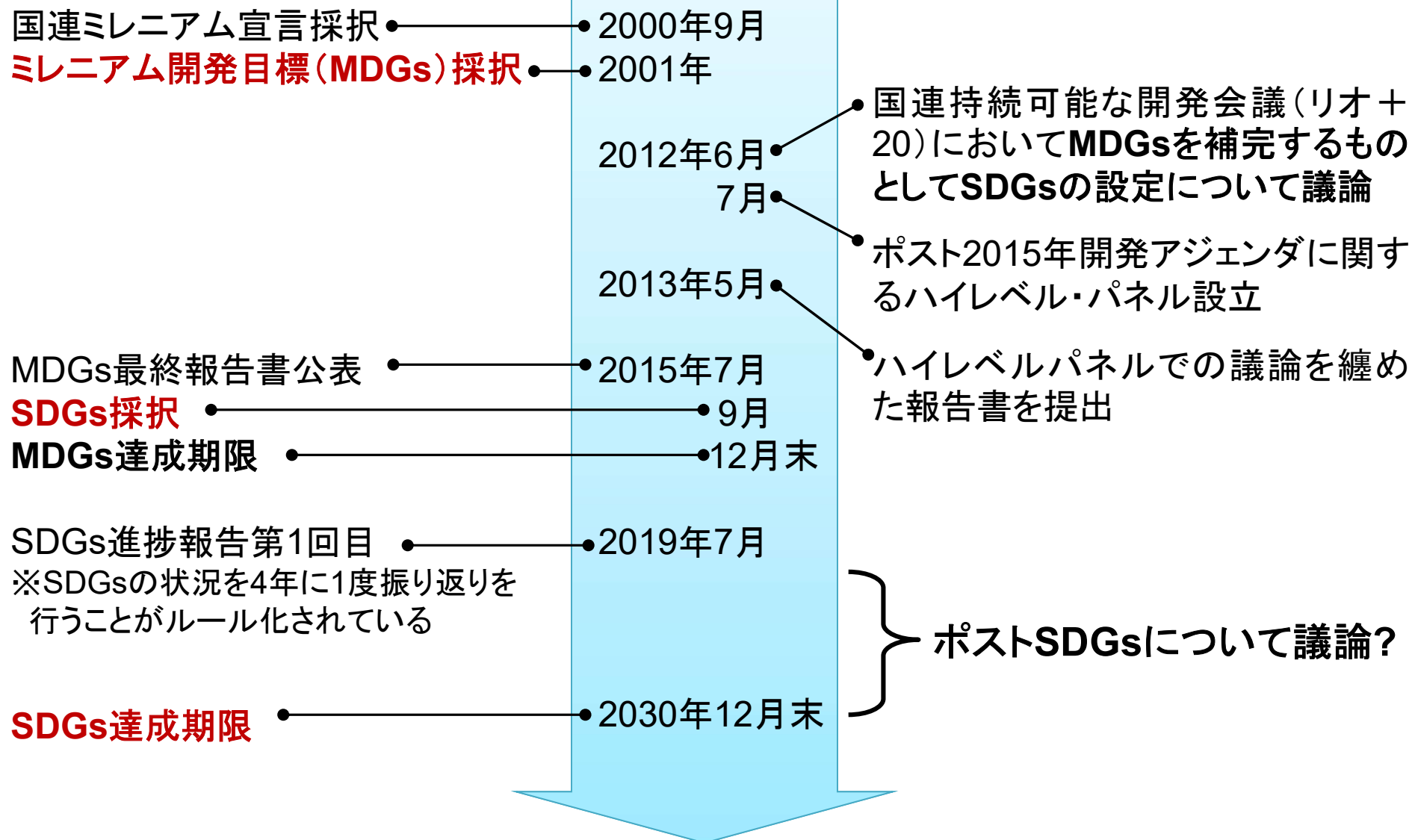
■ 地球サミットとアジェンダ21

- 1992年、リオデジャネイロ(ブラジル)で開催された国連環境開発会議(リオ・サミット／地球サミット)において、21世紀に向け「持続可能な開発」を実現するために各国および関係国際機関が実行すべき具体的な行動計画アジェンダ21を採択

ミレニアム開発目標(MDGs)

2000年9月、国連ミレニアム・サミットにて採択された、国連ミレニアム宣言と国際開発目標を統合し、2015年までに達成を目標とする枠組。

MDGsからSDGs、そして



持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）とは？

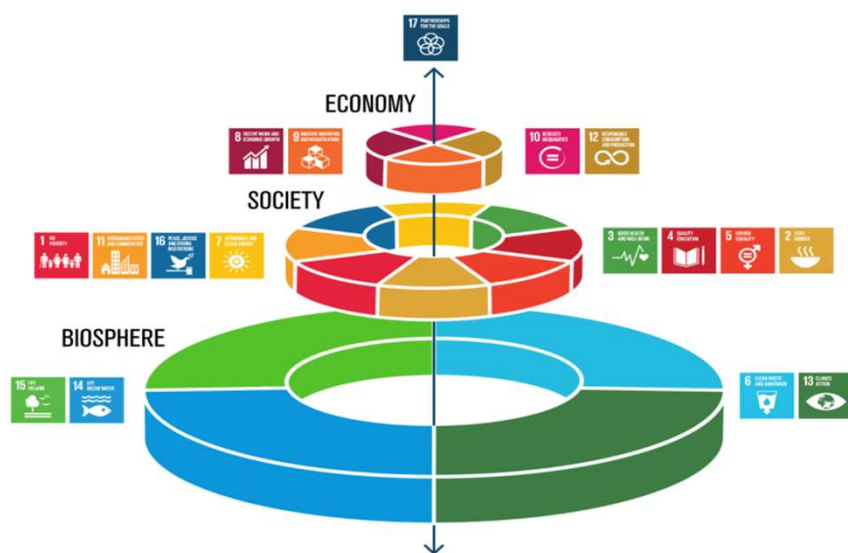
- 2015年9月、国連持続可能な開発サミットにて採択された持続可能な開発のための**2030**年までに達成すべき**17の目標**と**169のターゲット**
- 世界を、**持続可能**（サステナブル: Sustainable）かつ、**強靱**（レジリエント: Resilient）なものへと変革させ、その変革の過程において、「**誰一人取り残さない**（No one left behind）」ことを目指す。



（出所）国際連合広報センター「2030アジェンダ」 https://www.un.org/ja/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

SDGs採択

■ 2012年	■ 国連持続可能な開発会議(リオ+20) ● ミレニアム開発目標後の国際開発目標について議論 ● 経済、社会、環境問題を不可分に統合することに合意
■ 2015年9月	■ 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択 ■ 各国政府、市民社会、民間セクターなど、すべてのステークホルダーが新たな目標の実現に貢献することを期待



- 経済** 働き方、イノベーション、生産・消費方法など
- 社会** 貧困・飢餓、健康、教育、街づくりなど
- 環境** 水、森林、海洋資源、気候変動など

(出所) Stockholm Resilience Centre <http://www.stockholmresilience.org/images/18.36c25848153d54bdba33ec9b/1465905797608/sdgs-food-azote.jpg>

経団連によるSDGsの取り組み

- **2017年11月**、企業行動憲章をSociety 5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱としたものに改定：企業倫理や社会的責任には十分配慮しつつ、それらを超えて持続可能な社会の実現を牽引する役割を担うことを明示。

企業行動憲章の主な改定ポイント

- イノベーションを発揮して、**持続可能な経済成長**と社会的課題の解決を図ることを新たに追加（第1条）
 - **人権の尊重**を新たに追加（第4条）
 - **働き方の改革**の実現に向けて表現を追加（第6条）
 - **多様化・複雑化する脅威**に対する危機管理に対応（第9条）
 - 自社・グループ企業に加え、**サプライチェーンにも行動変革**を促す（第10条）
-
- **2020年11月**「新成長戦略」公表：2030年にむけてSociety 5.0によるサステイナブルな資本主義の確立を目指す。

（出所）一般社団法人 日本経済団体連合会「『企業行動憲章』の改定について」 <http://www.keidanren.or.jp/announce/2017/1108.html>
一般社団法人 日本経済団体連合会「新成長戦略」 <https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/108.html>

次世代はSDGsネイティブ

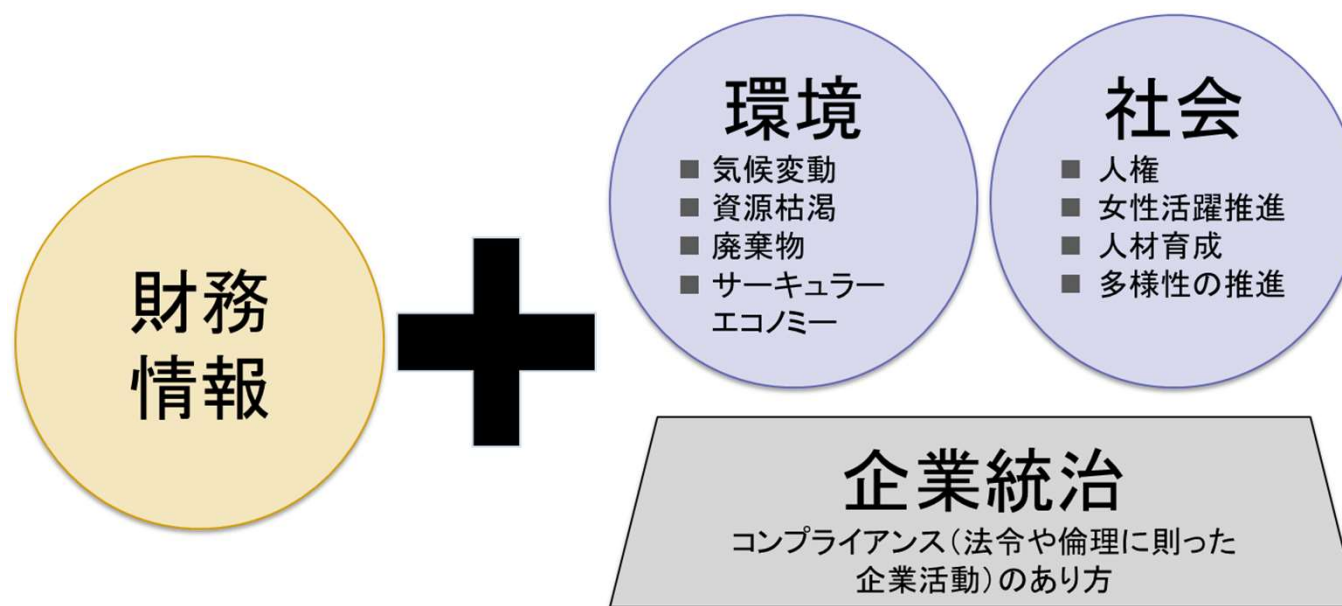
- 学習指導要領：「持続可能な社会の創り手となることができるようにする」

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
幼稚園	周知・徹底	2018年度～全面实施				
小学校	周知・徹底	移行期間		2020年度～全面实施		
		教科書検定	採択・供給	使用開始		
中学校	周知・徹底	移行期間			2021年度～全面实施	
			教科書検定	採択・供給	使用開始	
高等学校		周知・徹底	移行期間			2022年度～ 年次進行で実施
			教科書検定	採択・供給	使用開始	

(出所) 文部科学省「学習指導要領改訂に関するスケジュール」https://www.mext.go.jp/content/1421692_3.pdfを基に三菱UFJリサーチ & コンサルティング作成

ESG投資の考え方

- 2006年 国連による責任投資原則（PRI = Principles for Responsible Investment）
 - 信託、年金、生命保険など、個人の資金を預かり運用をする、**機関投資家の投資の意思決定プロセスにESG（Environment 環境、Social 社会、Governance ガバナンス）課題を、受託者責任に反しない範囲で反映させるべき**とした国際ガイドライン



非財務情報 = 財務情報以外の情報

- 新型コロナウイルスの影響で、さらに重視。統合加速。

ESG主要情報項目(マテリアリティ)



- 気候変動
- 資源・廃棄物管理(サーキュラーエコノミー)
- 環境市場機会



- 人的資源、人権
- 製品サービスの安全、**サプライチェーン管理**、サイバーセキュリティ
- 社会市場機会
- 新型コロナウイルス対応(従業員対応、雇用維持、顧客対応等)



- コーポレートガバナンス、取締役会構成評価、資本効率
- リスクマネジメント(不祥事)
- 企業倫理行動

日本のESG投資のはじまり

安倍元首相の中長期の投資促進政策の一環

- 経済財政諮問会議で「**中長期的視点から日本の企業価値・資本効率向上を促す、責任ある機関投資家の行動を拡大すべき**」と機関投資家によるESG投資の積極化に言及(2014年2月20日)

(出所) 第2回経済財政諮問会議「資料5-2 持続的成長を支える中長期の安定した投資の推進に向けて(説明資料)(有識者議員提出資料)」https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/0220/shiryo_05_2.pdf

- 年金積立金管理運用独立行政法人(**GPIF**)が**責任投資原則(PRI)**に署名(2015年9月)
 - 日本の厚生年金と国民年金の年金積立金を管理・運用する機関
 - 運用資産額は177兆7,030億円(2020年度第3四半期末現在)で**世界最大規模**
 - **ユニバーサル・オーナー**: 国内株式保有銘柄 銘柄数:**2,389** 株式数:208億 時価総額:353,082億円
 - 超長期投資家:100年を視野に、**長期にわたって資産(株式・債券など)を保有し安定的に運用することが求められる。**

(出所) GPIF「2019年度業務概況書」https://www.gpif.go.jp/operation/annual_report_2019_q4__jp.pdf

ESG投資とSDGs

ESG投資家の統合評価に備えてSDGsをコミュニケーションツールにする



(出所) GPIF「ESG投資とSDGsのつながり」 <https://www.gpif.go.jp/investment/esg/>

SDGsと企業

■ あなたの仕事は、どの目標と関係ありますか？



(出所) 国際連合広報センター「2030アジェンダ」 https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

SDGs各市場規模予想

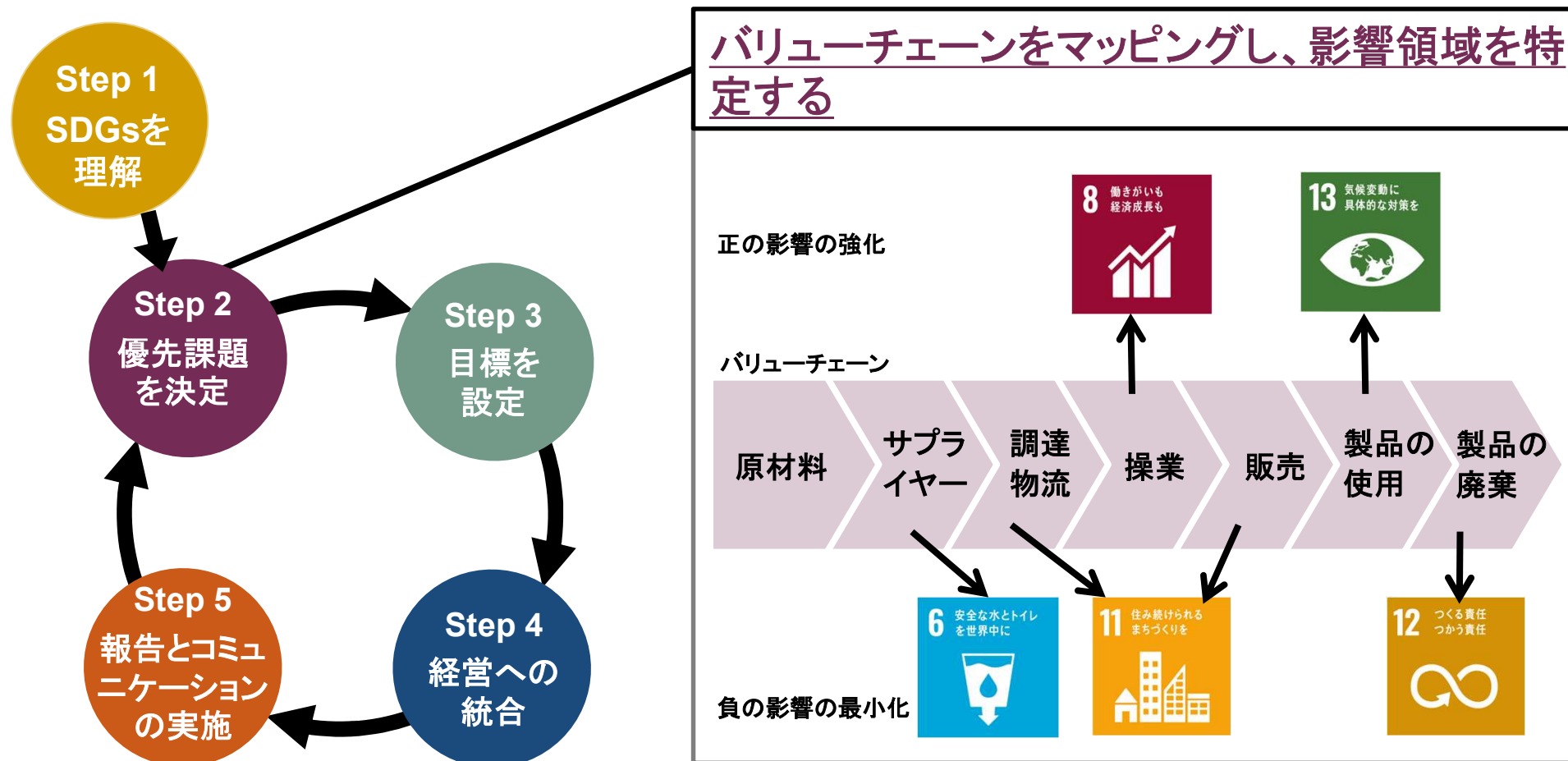
<SDGsの各目標の市場規模試算結果(2017年)>



(出所) デロイトトーマツ「SDGs(Sustainable Development Goals)関連ビジネスの世界市場規模を目標ごとに約70~800兆円と試算」(2018年4月23日) <https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/about-deloitte/articles/news-releases/nr20180423.html>

SDGs経営戦略

いかにSDGsと経営戦略を整合させ、貢献を測定し管理していくか



(出所) SDG Compass(日本語版) https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf

なぜ企業がSDGsやESGに取り組むのか？

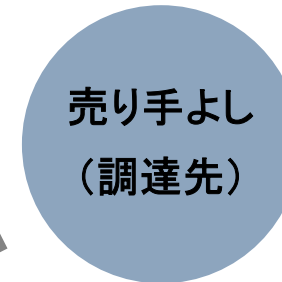
- 世界的異常気象の増加
- 海洋プラスチック
- 資源の枯渇



- ESG投資家の増加
- 個人投資家もSDGsを評価する
＝ミレニアル世代からZ世代の個人投資家



- 消費者(SDGsを義務教育で学ぶZ世代)
- 大手上場企業のESG経営(投資家はサプライチェーンまでも評価する)



- SNSの発展
- 企業不祥事の増加による不信感増加



- 少子高齢化による人材確保(SDGsを義務教育で学ぶZ世代)
- 労働、人権、社会的意義、モチベーション管理

ESG経営とSDGsの考え方のシナジー

将来どんな企業でいたいのか？
期待されているか？

2030年：SDGs
2050年：カーボン
ニュートラル
・ ビジョン
・ あるべき姿(パーパス)

バック・キャスト
あるべき姿になるために
今何をすべきか？

ギャップを見出し、課題の
優先順位をつけて、解決する。

フォア・キャスト
今の延長で何を目標に
するか考えて積み上げる。

過去～

現在

未来

企業の事例：大川印刷

■ ノンVOCインキ(石油系有機溶剤0%)を全体の99.9%で使用(2020年度)

⇒ 化石燃料の使用量削減、大気汚染や化学物質過敏症の原因物質削減、職場の安全・衛生面の向上



■ FSC®森林認証紙を全体の74.16%で使用(2020年度)

⇒ 地球環境や森林資源の保全に貢献



■ CO2ゼロ印刷

- 印刷事業により排出される年間のCO2を算定し、その全量をカーボン・オフセット
 - 北海道下川町の森林育成事業で創出されたクレジット、横浜市の水源のある山梨県の森林で創出されたクレジット、全国の一般家庭の太陽光パネル設置に関するクレジット(J-クレジット)、海洋資源を活用した脱温暖化プロジェクト「横浜ブルーカーボン」を使用
- ⇒ 事業における地球温暖化の防止、関係地域の森林資源の育成、社会や生活者に対する地球温暖化防止の意識向上に貢献



➡ 環境負荷低減に特化した「環境印刷」の取組みが評価され、大手企業、外資系企業などを中心に直近3年間で175件の新規顧客を獲得。

(出所) 大川印刷ウェブサイト <https://www.ohkawa-inc.co.jp/>、2020年版「中小企業白書」

菅首相が所信表明演説で、温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにすると宣言！

■ 2050年カーボンニュートラルの方針・戦略等を公表している企業

食品	アサヒ、江崎グリコ、キリン、サッポロ、サントリー、明治HD、ヤクルト本社
エネルギー資源	INPEX、ENEOS (2040)、コスモエネルギーHD、石油資源開発
建設・資材	AGC、大林組、鹿島建設、住友大阪セメント、積水ハウス、竹中工務店、東急建設、西松建設 (2030)、日本ガイシ、日本特殊陶業、LIXIL
素材・化学	旭化成、宇部興産、王子HD、花王 (2040)、資生堂 (2026)、積水化学工業、帝人、デンカ、トクヤマ、富士フイルム、北越コーポレーション、三井化学、三菱ガス化学、ユニ・チャーム、ライオン
医薬品	エーザイ (2040)、小野薬品工業、武田薬品工業 (2040)、田辺三菱製薬、中外製薬
自動車・輸送機	アイシン、いすゞ自動車、川崎重工業、ケーヒン、デンソー (2035)、豊田合成、トヨタ自動車、豊田自動織機、トヨタ紡織、日産自動車、ブリヂストン、本田技研工業
鉄鋼・非鉄	エンビプロHD、神戸製鋼所、JFE HD、日本製鉄、フジクラ、古河電気工業、三菱マテリアル、YKK
機械	栗田工業、ダイキン工業、DMG森精機 (2022)、三菱重工業
電機・精密	アズビル、イビデン、NEC、オムロン、オリンパス (2030)、コニカミノルタ (2030)、シャープ、セイコーエプソン、ソニーグループ、パナソニック、日立製作所 (2030)、富士通、富士通ゼネラル (2030)、マクセル、安川電機、横河電機 (2040)、リコー、ローム
情報通信・サービスその他	伊藤忠テクノソリューションズ、SCSK、関西エアポート、Zホールディングス、ソフトバンク (2030)、大日本印刷、中部国際空港、凸版印刷、日本アジアグループ、日本郵政、日本ユニシス、野村総合研究所、リクルート (2021)
電気・ガス	大阪ガス、沖縄電力、関西電力、九州電力、JERA、四国電力、中国電力、中部電力、中部電力パワーグリッド、電源開発、東京ガス、東北電力、北陸電力、北海道電力
運輸・物流	JR西日本、JR東日本、東急、東京地下鉄、日本航空、ヤマトHD
商社・卸売	住友商事、双日、日立ハイテク (2030)、丸紅、三井物産
小売	アスクル、イオン、J.フロントリテイリング、セブン&アイHD、ファミリーマート、ローソン
金融・不動産	MS&ADインシュアランスグループHD、住友生命、第一生命HD (2040)、日本生命、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ (2030)、三井不動産、三菱UFJフィナンシャル・グループ (2030)

※目標年が2050年以外のは企業名の後に記載

(出所) 第2回 中央環境審議会地球環境部会 中長期の気候変動対策検討小委員会 産業構造審議会産業技術環境分科会 地球環境小委員会地球温暖化対策検討ワーキンググループ 合同会合(2020年12月)

「資料3 2050年カーボンニュートラルを巡る国内外の動き」、各社公表情報より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

企業と人権問題

- 2018年、少なくとも57万人のウイグル族の人々が中国の強制的な労働訓練を通じて、綿花の収穫を強制
- アメリカの税関当局が、日本のユニクロのシャツの輸入を差し止め(2021年1月)
- 中国の新疆ウイグル自治区での強制労働をめぐる輸入停止措置に違反疑い
- スポーツ商品メーカーミズノ、カゴメは原料調達停止
- 国際NGOが**日本企業14社などグローバルのサプライチェーンなどで関与指摘**

(出所) https://www.businessinsider.jp/post-208724?itm_source=article_link&itm_campaign=/post-226236&itm_content=https://www.businessinsider.jp/post-208724

ESGのS:人権問題への株主提案の増加

人種・宗教・年齢・性別・国籍等、あらゆる差別を禁止



- 障がい者の法定雇用率(民間企業: 2.2%)を満たしていること
- 労働関係法令の違反がない



- 女性取締役が1人以上いる



あなたの会社は、女性や障害を持った方が
経営する企業と契約をしたことがありますか？

小売り業と投資家(プラスチック、人権)

- 企業の環境・社会的責任を推進する米国NGO「As You Sow」が、米国の大手企業にプラスチック包装等への対策を求める投資家連合「**Plastic Solutions Investor Alliance**」を2018年6月に設立
 - 51の機関投資家が参加(2021年6月時点)
- 企業人権ベンチマーク(CHRB)
 - 機関投資家やビジネス・人権団体等の6団体から成り、2013年に設立
 - World Benchmarking Alliance(世界企業大手のSDGs達成貢献度を評価する新たなランキング)の一つ
 - 2016年より人権問題が多いとされる業種の企業を格付け: 農業、**アパレル**、資源採掘、自動車

(出所) “Investor Declaration on Plastic Pollution” <https://www.asyousow.org/our-work/waste/ocean-plastics/declaration-on-plastic-pollution-citing-plastic-pollution>
Corporate Human Rights Benchmark (CHRB)ウェブサイト <https://www.corporatebenchmark.org/who-we-are>

グリーンリカバリー 経済学者らからの提言

- コロナ感染症で傷んだ経済からの復興のための**経済政策を環境に配慮したもの**にする。
- 気候変動配慮政策が経済と環境の両方により良い結果をもたらす可能性がある。
- 従来の財政刺激策と比較して、**グリーンプロジェクトがより多くの雇用を生み出し**、1ドルの支出あたりの短期的な利益を高め、長期的なコスト削減につながる。

“Build Back Better” 「よりよい復興」

- 2020年5月5日 オックスフォード大学、英国スターン卿、米国経済学者スティグリッツ等が分析結果を発表



(出所) Oxford Smith School of Enterprise and the Environment “Will COVID-19 fiscal recovery packages accelerate or retard progress on climate change?”
<https://www.smithschool.ox.ac.uk/publications/wpapers/workingpaper20-02.pdf>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
www.murc.jp/